

平成22年7月期 決算短信

平成22年9月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ビットアイル
コード番号 3811 URL <http://www.bit-isle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年10月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年10月26日

(氏名) 寺田 航平
(氏名) 深井 英夫
配当支払開始予定日

TEL 03-6252-3520
平成22年10月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年7月期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	9,731	23.7	1,376	56.4	1,070	68.1	628	86.7
21年7月期	7,866	15.1	880	△33.7	637	△43.4	336	△39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	3,824.24	3,778.32	10.5	4.1	14.1
21年7月期	2,038.91	2,012.59	6.0	3.0	11.2

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 △8百万円 21年7月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	26,828	6,323	23.2	38,016.49
21年7月期	25,267	5,819	22.7	34,687.23

(参考) 自己資本 22年7月期 6,224百万円 21年7月期 5,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	3,988	△504	△2,366	4,364
21年7月期	474	△5,137	6,896	3,247

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年7月期	—	—	—	600.00	600.00	99	29.4	1.8
22年7月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	163	26.1	2.8
23年7月期 (予想)	—	—	—	1,400.00	1,400.00		25.5	

3. 23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,600	19.3	770	28.3	650	45.5	340	39.9	2,076.61
通期	12,000	23.3	1,850	34.4	1,600	49.4	900	43.2	5,496.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期 168,460株 21年7月期 168,220株
- ② 期末自己株式数 22年7月期 4,732株 21年7月期 2,647株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年7月期の個別業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	9,569	23.6	1,317	46.5	1,023	50.1	544	42.7
21年7月期	7,741	15.3	898	△38.4	681	△49.6	381	△47.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期	3,311.64	3,271.87
21年7月期	2,310.13	2,280.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	26,901	6,423	23.5	38,628.32
21年7月期	25,500	6,074	23.5	36,232.07

(参考)自己資本 22年7月期 6,324百万円 21年7月期 5,999百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

我が国の経済は、輸出の増加や政府による緊急対策などの効果により一部で景気回復の動きが見られたものの、欧州経済の不安や円高の影響から景気の先行きに対する不透明感が増大しております。

一方、国内ITアウトソーシングサービス市場に関しましては、平成21年に2兆6,399億円であった市場規模がその後4年間年平均成長率4.5%で推移し、平成25年には3兆1,304億円となることを見込まれております（矢野経済研究所）。ITアウトソーシングサービスは、利用者側にとってはコスト削減に繋がるサービスでもあるため、景気の先行きに不透明感が増す状況の中でも、ユーザーニーズの多様化に対応したサービスによってコスト削減を実現させつつ経営基盤強化に繋がるサービスを提供することができる企業を中心に、当該市場は引き続き堅調な成長を継続することが予想されております。また、当社グループの中核サービスであるiDCサービスと相関性の高いデータセンター市場に関しましては、平成21年に8,158億円であった市場が、クラウドコンピューティングやSaaS等新たなサービス需要の高まりなどにより今後4年間は平均成長率13%で推移し、平成25年には1兆3,213億円となることを見込まれております（IDCジャパン）。

このような環境の下、当社グループは、平成21年2月に文京データセンターを開設し、主要サービスであるiDCサービスによる提供可能ラック数を倍増させることにより、市場の強い需要に対して確実にサービス供給量の拡大を実現してまいりました。また、クラウドコンピューティング関連のサービスラインナップの拡充やSNS事業者及びSNS事業者にゲームコンテンツ等を提供する事業者向けサービスの提供も開始し、サービス提供基盤の拡大だけでなくサービス提供範囲も拡大し、幅広い顧客ニーズにスピーディーに対応する体制を整えてまいりました。当連結会計年度も、引続きiDCサービスの販売を進めることによりデータセンターの稼働率を高めるとともに、レンタルサービスを中心としたマネージドサービスやシステムインテグレーションサービス等のソリューションサービスの強化に努めた結果、売上高は9,731百万円（前年同期比23.7%増加）、営業利益1,376百万円（前年同期比56.4%増加）、経常利益1,070百万円（前年同期比68.1%増加）となり、当期純利益は628百万円（前年同期比86.7%増加）となりました。

サービス別の状況は次の通りであります。

iDCサービスにおきましては、堅調な市場環境に 대응できる拡張性のあるスペースと十分な受電能力を備えたデータセンターを基盤に、引き続き営業体制を整備・強化した結果、当連結会計年度末において稼働ラック数は3,327ラック（前年同期比10.3%増加）となり、売上高、顧客数ともに着実な積み上げを達成することが出来ました。

その結果、iDCサービスの当連結会計年度の売上高は7,716百万円（前年同期比18.2%増加）となりました。

マネージドサービスにおきましては、サービスラインナップの継続的な強化に加え、レンタルサービスの販売が増加したこと等により、売上面、収益面のいずれも向上いたしました。

その結果、マネージドサービスの当連結会計年度の売上高は1,493百万円（前年同期比44.5%増加）となりました。

ソリューションサービスにおきましては、前連結会計年度に引き続き100%子会社株式会社ビットサーフにおける人材サービスの強化に加え、子会社株式会社テラスにおける新規動画配信プラットフォームサービスの開発等のサービスラインナップ強化を実施した結果、ソリューションサービスの当連結会計年度の売上高は520百万円（前年同期比71.1%増加）となりました。

②次期の見通し

当社グループの事業領域であるiDC市場は、経営資源の集中やコスト削減を実現させることを目的としたITアウトソーシングニーズ、通信技術の進化、iPadやスマートフォンに代表されるデバイスの進化・多様化、クラウドコンピューティングへの対応等を背景に堅調な市場環境が続くものと予想されております。このような状況の下、当社グループにおきましては、クラウドコンピューティング関連のサービスラインナップの一層の拡充やSNS事業者及びSNS事業者にゲームコンテンツ等を提供する事業者向けサービスの提供に注力するとともに、あらゆるITのプラットフォームサービスを①ワンストップで（顧客のストレスを最小化して）、②月額サービス化して（顧客が利用しやすいサービス形態で）提供出来る「総合ITアウトソーシング」企業を目指すという当社グループの経営方針に従い、可能な限り多くのサービスを顧客に対し、月額サービス化して継続的に提供していく計画であります。当社の売上は継続的な月額サービスを基礎としていることから売上高の増加を確実に見込むことが可能であり、また、品川データセンターに対する需要が堅調であることに加えて、次期には平成21年2月にオープンした文京データセンターの採算が損益分岐点を越えることから、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高12,000百万円（対前期比23.3%増加）、営業利益1,850百万円（対前期比34.4%増加）、経常利益1,600百万円（対前期比49.4%増加）、当期純利益900百万円（対前期比43.2%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は26,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,560百万円増加しました。これは平成21年2月に開設した文京データセンターについて当連結会計年度中に増床を行った結果、有形固定資産が906百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ1,056百万円増加し20,504百万円となりました。これは借入金残高の減少1,636百万円、文京データセンターのフロア増床等にもなうリースの新規契約によるリース債務の増加1,822百万円、未払金の増加191百万円及び未払法人税等の増加240百万円等が主な要因であります。

当連結年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ503百万円増加し6,323百万円となりました。これは剰余金の配当99百万円、自己株式の取得147百万円、持分法適用除外に伴う利益剰余金増加額71百万円及び当期純利益628百万円が主な要因であります。この結果、自己資本比率は23.2%となりました。

②キャッシュ・フロー計算書項目

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,116百万円増加し、4,364百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、3,988百万円（前年同期は474百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,028百万円、減価償却費2,099百万円、消費税の還付508百万円等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、504百万円（前年同期は5,137百万円の使用）となりました。

これは文京データセンター等に係る有形固定資産の取得に関する支出1,369百万円及びデータセンター等の設備の一部リース会社に売却した際の有形固定資産の売却による収入852百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、2,366百万円（前年同期は6,896百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入れによる収入2,617百万円、借入金の返済による支出4,254百万円等の要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期
株主資本比率（%）	40.7	32.3	22.7	23.2
時価ベースの自己資本比率（%）	110.8	93.3	40.1	50.7
債務償還年数（年）	5.4	4.9	38.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.9	19.6	2.1	12.0

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と認識しております。当期につきましては、昨年2月に開設した文京データセンターの稼働率が向上したこと等を踏まえ、1株につき1,000円の配当を実施させていただくことといたしました。次期につきましても、営業活動によって獲得する資金と文京データセンターの残りのフロア開設や品川データセンターの増強に要する設備資金、借入金の返済等のバランスを勘案しながら、内部留保の充実も図りつつ、確実に配当を実施していく方針であります。

尚、自己株式の取得に関しましては、市場環境等も勘案し、機動的に実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは事業活動を理解する上

で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において当社で想定される範囲で記載したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限定されるものではありません。

① 当社グループの事業について

(i) インターネット市場・ブロードバンド市場の将来性について

我が国における平成21年のインターネットの人口普及率は78.0%、インターネットの利用人口はおおよそ9,408万人(対前年比2.7%増)と推定され(総務省「通信利用動向調査」)、また、平成21年度のブロードバンド回線の契約数は、3,194万件(対前年度比10.5%増)と着実に成長を示しております(矢野経済研究所)。

しかしながら、インターネット市場やブロードバンド市場の歴史は浅く、技術革新による環境の著しい変化や長期的な伸びの鈍化などが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) ITアウトソーシング市場について

平成21年の国内ITアウトソーシング市場の規模は、2兆6,399億円(矢野経済研究所)であり、我が国全体の景気動向が不透明感を増す中においても、コスト削減意識も後押しし意識が所有から利用に変わってきていること等、企業のIT投資のアウトソーシング化の方向性に変化はなく、着実に成長しております。国内ITアウトソーシング市場の中でも、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)・SaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)サービス、システムインテグレーションサービス及び運用管理サービスが特に大きな成長を示しております。

また、同市場は平成21年から4年間年平均4.5%で成長を続け、平成25年には3兆1,304億円に達するものと予想されております(矢野経済研究所)。

しかしながら、同市場は、未だに急激な技術革新などによりベースとなる技術が劇的に変化する可能性や新規サービス出現の可能性が高いこと、また、ユーザーの期待とのギャップを埋めるためのSLAの徹底や新たな法的規制への準拠が求められる可能性があり、当社グループが技術革新や顧客ニーズに十分に対応できなかった場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

(iii) IDCサービスについて

a) 設備及びネットワークの安定性について

当社グループのインターネットデータセンターは、堅牢な倉庫ないし専用設計による建物をデータセンター化したものであり、耐震性やセキュリティに十分な配慮がなされているだけでなく、消火設備の設置、自家発電装置等を利用した電源の二重化、回線の二重化、単一の機器ベンダーに依存しないネットワークの構築、設備及びネットワークの監視など、24時間365日安定したサービスが提供できるように最大限の対応をいたしております。また、当社グループは上記に加え、①品質管理部門の設置、②設備専門要員の24時間常駐化、③第三者による設備に関するチェック機能の強化等の施策を実行し、さらなる安定運用のための体制強化を実施しております。

しかしながら、万が一、当該地区で大規模な地震、火事などの自然災害があった場合、悪質なコンピュータウイルスやハッカーからの攻撃を受けた場合、その他戦争、テロなどの予期せぬ重大な事象の発生により、当社グループの設備又はネットワークが利用出来なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 情報セキュリティ管理について

当社グループのIDCサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かるサービスが中心であり、対象はインフラ部分に限られております。そのため、当社グループがサーバ内のアプリケーション部分に関与することは基本的にありません。インターネットデータセンター設備の物理的なセキュリティに関しても、監視カメラによる監視や、顧客ごとに付与する専用カード及び生体認証によって入退出を管理するなど、厳重なセキュリティ体制を構築しております。また、顧客情報の取り扱いにつきましては、ISMSに則り、全社体制で細心の注意を払っているほか、経済的損失に対応した保険契約を締結し、リスクヘッジを図っております。

しかしながら、以上のような当社グループの努力にも関わらず、外部からの不正アクセス等により情報の外部流失等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 関係会社に関する重要事項

(i) 100%子会社株式会社ビットサーフについて

当社は、平成18年2月に株式会社ビットサーフを100%子会社として設立いたしました。同社は、人材サービスを中心に事業展開を行っており、今後も当社グループの顧客基盤や経営基盤を最大限に利用し着実かつ慎重に事業を推進していく予定ですが、今後の同社の財政状態および経営成績の推移によっては、将来の当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 子会社株式会社テラスについて

当社は平成19年9月にシステム開発受託から動画配信等のプラットフォームサービスの提供を行う同社の第三者割

当増資を引き受けた結果、同社株式を90.50%（当連結会計年度末93.67%）保有する筆頭株主となりました。同社は動画配信ソリューションサービスを始めとして多くの顧客企業が共通して利用できるプラットフォームの開発及びサービスの提供並びにホスティング事業を推進していく計画であります。同社は今後とも当社グループの顧客基盤や経営基盤を最大限に利用し着実かつ慎重に事業を推進していく予定ですが、今後の同社の財政状態及び経営成績の推移によっては、将来の当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 寺田倉庫株式会社との関係について

寺田倉庫株式会社は、平成22年7月末日現在、当社の議決権比率20.82%を保有する当社の関係会社（その他の関係会社）であり、かつ、当社の筆頭株主であります。

当社グループと同社を含む同社グループの間におきましては、営業取引関係としてデータセンター建物の賃借及びデータセンター建設用地の賃借取引等が継続しております。

当社グループと同社グループとは、今後も良好な協力関係を継続していく予定ですが、同社グループの経営方針に変更等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループが、今後も継続して成長していくためには、技術者を中心とした優秀な人材の確保・育成並びに定着を図ることが重要であると考えておりますが、一方で、国内インターネット市場やITアウトソーシング市場の急速な拡大により、専門知識や技術をもつ人材が恒常的に不足しております。

当社グループといたしましては、積極的な事業展開や報酬制度、研修制度、福利厚生も含めた充実した人事施策により求職者にとって魅力的な企業となるべく最大限の努力をしておりますが、必要な人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合や当社グループの予想を大幅に上回るような社員の流出がある場合には、事業拡大の制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社は、電気通信事業者（旧一般第二種電気通信事業者）として、総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後、これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、全世界的な環境に対する意識の高まりの影響により、我が国も経済産業省や東京都を代表として様々な取り組みが行われております。当社は、改正省エネ法（「エネルギーの使用の合理化に関する法律」）により第一種エネルギー管理指定工場に指定されておりエネルギーの使用の合理化に取り組むことが求められております。また、改正東京都環境確保条例（「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」）の「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」によりCO2等温室効果ガス排出の総量規制の対象となっております。今後、これらの法律及び条例が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

(i) ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員等が、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を積極的に図ることを目的として、ストックオプションを取締役、監査役及び従業員等計98名に付与しております。当期末の同ストックオプションの潜在株式数は7,675株であり、潜在株式数を含む発行済株式総数（自己株式を除く）171,403株の4.5%に相当しております。なお、同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化いたします。また、当社は、役員及び従業員等の士気を高めると同時に優秀な人材を確保するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性があります。この場合は、株式価値の希薄化をさらに招くおそれがあります。

(ii) 資金調達について

当社グループの事業計画においては、データセンタースペースの拡張投資、既存データセンターの更新投資、新規データセンターの設立、新サービス開発のための投資等を計画しております。

当社は、平成18年7月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場を果たしたことにより、従来の銀行借入やリース調達等による間接金融中心の資金調達のみならず、直接金融を含む多様な資金調達が可能になり、財務バランスをより一層意識して資金調達手段を選択するとともに、財務体質の強化をも合わせて必要な資金調達の実現を図っていきたくて考えております。

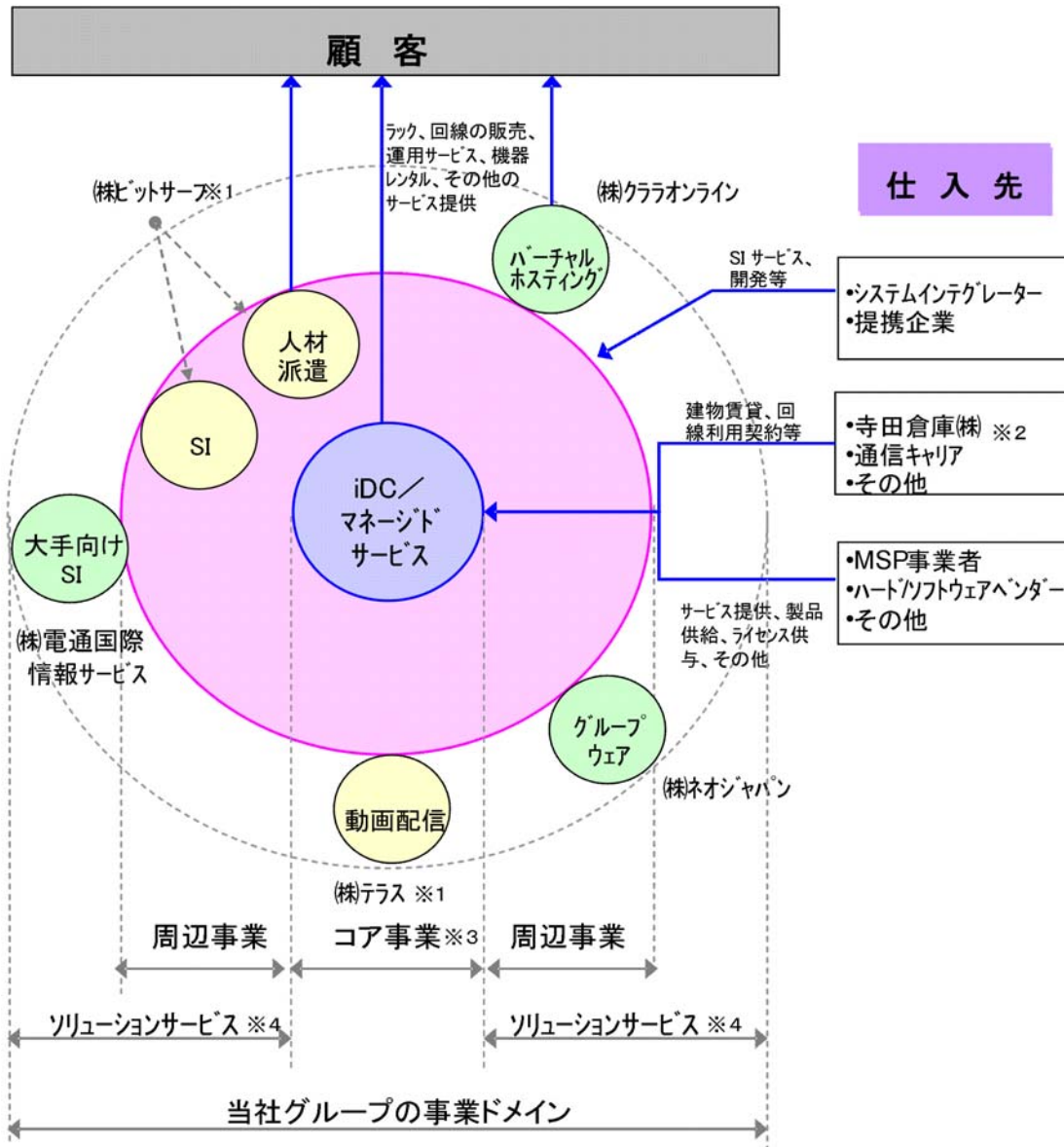
しかしながら、外部環境の変化等の要因によって資金調達計画の変更を余儀なくされるような場合には、設備投資計画の変更に合わせて事業計画そのものも変更せざるを得なくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されております。当社は、当社グループの主要サービスであるiDCサービス及びその関連サービスであるマネージドサービスをコア事業と位置付け、当社にてこれらのサービスを提供し、子会社である株式会社ビットサーフが当社グループの顧客を中心に人材サービスを提供いたします。さらに、子会社である株式会社テラス、その他事業提携先企業により当社グループのサービス基盤を利用してサービスを開発・提供しております。

当社グループの提供するサービスは現在iDCサービス、マネージドサービス、ソリューションサービスに分類されており、子会社及び事業提携先企業を中心に提供するサービスをソリューションサービスと位置付け、それらのサービスラインナップを充実させることにより幅広い顧客のITアウトソーシングニーズをワンストップで提供する体制を整えております。

当社グループの企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

※3 コア事業:iDCサービス(コロケーション、ネットワーク)、マネージドサービス(クラウド、運用、機器レンタル、セキュリティ、ストレージ等)

※4 ソリューションサービス(システムインテグレーション、人材サービス、ASP)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総合ITアウトソーシング」という事業ドメインを設定し、あらゆるITのプラットフォームサービスを①ワンストップで（顧客のストレスを最小化して）、②月額サービス化して（顧客が利用しやすいサービス形態で）提供出来る「総合ITアウトソーシング」企業を目指し日々研鑽を積んでおります。また、当社グループは、当社の経営活動によって当社グループと顧客企業及び顧客企業同士の協業やマッチングが行なわれるような環境の提供も志向しており、顧客企業にとって意味のある居心地の良い環境を提供できるように日々取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率20%超の目標を設定しております。

当社グループの売上高総利益率は、大きなビジネスモデルの転換がない限りにおいて、当面の間、25%前後から30%台前半で推移する計画であります。当社グループの事業規模は翌期以降も拡大を続ける計画であります。既存顧客に対する積極的なサービス提供による販売コストの圧縮や管理コストのコントロールにより販売管理コストの増加を事業規模の拡大以下の比率に抑えることによって、売上高経常利益率20%超となることを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く市場環境は、インターネット機器等のデバイスの進化や多様化、やり取りされる情報の量の増加、質の向上、情報管理方法の変質等の変化によるITサービスに対するニーズの拡大が予想される一方、同業間での競争の激化も予想され、当社グループには、継続的かつ安定的なサービス供給能力の拡大と顧客ニーズに合ったサービスの開発が同時に求められるものと理解しております。

このような環境の中、当社グループは以下のシナリオにおいてその役割を着実に果たすべく基盤整備を行ってまいります。

①「提供ラック数を増やし規模の拡大を図る」

現在の市場環境と当社グループの中期経営計画を踏まえ、現在サービス提供を行っている品川データセンター、文京データセンターの稼働率を高めるとともに、引き続き新規データセンター設立の準備も進めてまいります。

②「サービスラインの強化でより多くの顧客ニーズに応える」

顧客のあらゆるITアウトソーシングニーズを当社グループがワンストップでソリューション出来る体制を整えるべく、iDCサービスの関連サービスであるマネージドサービスのみならずソリューションサービスにおいても新サービスの開発に取り組んでおります。新サービスの開発及びサービス力の強化は、大規模な設備投資を必要とせず、収益力を高めると共に、投資利益率も向上させ、当社グループの財務体質強化に繋がるものと期待しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、強い需要を背景に今後とも比較的好ましい状況が継続することが期待されますが、一方で好環境における同業間における競争は更に激化することが予想されます。当社グループにおきましては、強い需要と細かい顧客ニーズに応じたサービスの提供を今まで以上に強化していく必要があると認識しております。

当社グループは、この環境下において顧客に対し安定的に確実なサービスを提供していくために、特に以下の三点を当社の最重要の課題として認識いたしております。

①「サービス提供体制の強化」

当社グループは、顧客のITサービスを支えるアウトソーシング事業を展開しているため、顧客がストレスなく事業を展開できるように安定的かつ確実にサービスを提供する責任があります。そのため、当社グループは、当社グループの所有するインフラの保守・運用を確実にを行うためだけでなく、システムの二重化や、より確実な運用ノウハウのマニュアル化等の充実を図り、今後も顧客事業の安定的運営を確実にサポート出来る体制作りに努めてまいります。

②「サービス付加価値の向上及びサービス領域の拡大」

当社グループは、顧客の顕在需要のみならず潜在的なニーズにも対応すべく柔軟かつ迅速にサービスを提供できることが当社グループの付加価値であると認識しております。したがって、常に顧客の需要とニーズが何処にあるのかを意識して、現在事業化されているiDCサービス、マネージドサービス、ソリューションサービスのみならず新たなITソリューションサービスを開発し、総合ITアウトソーシング事業者としての基盤を整えていくよう努めてまいります。

③「サービス向上に向けた人材の確保・育成」

当社グループのサービスの質は、究極的にはそのサービスを提供している社員一人一人の質によっております。サービスの拡大及び質の向上は、優秀な人材の確保・育成によっていることを認識し、電源やネットワークを基盤とした高度な技術を持つだけでなく、顧客のニーズである安定的かつ確実なサービスの提供を可能とする知識・経験・人間性を備えた人材の確保が必要であると認識し、人材確保と人材育成の取り組みを一層強化するよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,264	4,364,743
売掛金	269,202	355,858
有価証券	1,999,643	—
繰延税金資産	16,946	6,005
その他	859,219	358,009
貸倒引当金	△15,313	△13,741
流動資産合計	4,377,962	5,070,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 17,103,912	※1 17,814,151
減価償却累計額	△1,980,546	△3,112,175
建物（純額）	15,123,366	14,701,976
機械及び装置	188,556	238,628
減価償却累計額	△109,168	△140,407
機械及び装置（純額）	79,388	98,220
工具、器具及び備品	1,819,889	2,066,673
減価償却累計額	△720,243	△1,016,488
工具、器具及び備品（純額）	1,099,646	1,050,184
リース資産	1,587,322	3,921,413
減価償却累計額	△121,329	△653,112
リース資産（純額）	1,465,993	3,268,300
建設仮勘定	608,992	165,321
有形固定資産合計	18,377,387	19,284,003
無形固定資産		
のれん	—	75,759
その他	—	302,270
無形固定資産合計	313,356	378,029
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 301,438	215,526
長期貸付金	74,813	75,272
繰延税金資産	86,811	100,772
差入保証金	921,842	922,237
その他	904,341	872,340
貸倒引当金	△90,912	△91,051
投資その他の資産合計	2,198,335	2,095,096
固定資産合計	20,889,079	21,757,129
資産合計	25,267,042	26,828,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,270,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,211,640	※1 2,671,840
リース債務	293,451	794,587
未払金	395,374	587,100
未払法人税等	16,711	256,729
賞与引当金	65,044	63,708
その他	663,744	1,104,527
流動負債合計	5,915,966	5,708,494
固定負債		
長期借入金	※1 12,354,890	※1 12,297,850
リース債務	1,176,254	2,497,730
固定負債合計	13,531,144	14,795,580
負債合計	19,447,111	20,504,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,717,946	2,723,946
資本剰余金	1,653,007	1,659,007
利益剰余金	1,603,382	2,195,595
自己株式	△231,065	△354,184
株主資本合計	5,743,270	6,224,365
新株予約権	75,853	98,533
少数株主持分	807	1,030
純資産合計	5,819,930	6,323,929
負債純資産合計	25,267,042	26,828,004

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	7,866,000	9,731,254
売上原価	5,978,057	7,261,937
売上総利益	1,887,943	2,469,316
販売費及び一般管理費	※1 1,007,300	※1 1,092,402
営業利益	880,643	1,376,914
営業外収益		
受取利息	25,234	18,110
受取配当金	275	286
還付加算金	—	7,141
その他	2,641	2,269
営業外収益合計	28,151	27,807
営業外費用		
支払利息	246,603	325,462
持分法による投資損失	24,275	8,283
その他	628	—
営業外費用合計	271,507	333,746
経常利益	637,286	1,070,975
特別利益		
投資有価証券売却益	107,093	—
関係会社株式売却益	—	42,830
その他	1,435	1,636
特別利益合計	108,529	44,467
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,364	※2 6,352
投資有価証券売却損	—	4,471
投資有価証券評価損	46,477	74,660
貸倒引当金繰入額	50,299	—
事務所移転費用	13,000	—
その他	—	1,693
特別損失合計	118,140	87,177
税金等調整前当期純利益	627,675	1,028,264
法人税、住民税及び事業税	310,642	399,012
法人税等調整額	△19,343	655
法人税等合計	291,298	399,668
少数株主損失(△)	△192	223
当期純利益	336,569	628,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,711,696	2,717,946
当期変動額		
新株の発行	6,250	6,000
当期変動額合計	6,250	6,000
当期末残高	2,717,946	2,723,946
資本剰余金		
前期末残高	1,646,757	1,653,007
当期変動額		
新株の発行	6,250	6,000
当期変動額合計	6,250	6,000
当期末残高	1,653,007	1,659,007
利益剰余金		
前期末残高	1,347,557	1,603,382
当期変動額		
剰余金の配当	—	△99,343
当期純利益	336,569	628,373
自己株式の処分	△80,744	△8,200
持分法の適用範囲の変動	—	71,383
当期変動額合計	255,824	592,213
当期末残高	1,603,382	2,195,595
自己株式		
前期末残高	△261,178	△231,065
当期変動額		
自己株式の取得	△74,632	△147,818
自己株式の処分	104,744	24,700
当期変動額合計	30,112	△123,118
当期末残高	△231,065	△354,184
株主資本合計		
前期末残高	5,444,833	5,743,270
当期変動額		
新株の発行	12,500	12,000
剰余金の配当	—	△99,343
当期純利益	336,569	628,373
自己株式の取得	△74,632	△147,818
自己株式の処分	24,000	16,500
持分法の適用範囲の変動	—	71,383
当期変動額合計	298,436	481,094
当期末残高	5,743,270	6,224,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
新株予約権		
前期末残高	57,572	75,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,280	22,679
当期変動額合計	18,280	22,679
当期末残高	75,853	98,533
少数株主持分		
前期末残高	192	807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	614	223
当期変動額合計	614	223
当期末残高	807	1,030
純資産合計		
前期末残高	5,502,599	5,819,930
当期変動額		
新株の発行	12,500	12,000
剰余金の配当	—	△99,343
当期純利益	336,569	628,373
自己株式の取得	△74,632	△147,818
自己株式の処分	24,000	16,500
持分法の適用範囲の変動	—	71,383
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,894	22,903
当期変動額合計	317,331	503,998
当期末残高	5,819,930	6,323,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	627,675	1,028,264
減価償却費	1,188,303	2,099,480
のれん償却額	4,576	6,882
株式報酬費用	18,280	22,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,563	5,329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,548	△1,335
受取利息及び受取配当金	△25,509	△18,396
支払利息	246,603	325,462
持分法による投資損益 (△は益)	24,275	8,283
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107,093	4,471
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△42,830
固定資産除却損	8,364	6,352
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,477	74,660
移転費用	13,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,261	△113,897
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△506,902	508,918
未払金の増減額 (△は減少)	△67,373	171,697
前受金の増減額 (△は減少)	—	389,813
その他	37,511	△5,714
小計	1,508,039	4,470,122
利息及び配当金の受取額	12,016	2,818
利息の支払額	△222,098	△332,856
移転費用の支払額	△13,000	—
法人税等の支払額	△810,157	△151,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,800	3,988,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,269,579	△1,369,316
有形固定資産の売却による収入	2,792,869	852,463
無形固定資産の取得による支出	△198,619	△62,339
投資有価証券の取得による支出	△31,900	△16,500
投資有価証券の売却による収入	504,038	39,211
関係会社株式の売却による収入	—	90,000
事業譲受による支出	—	△42,667
貸付金の回収による収入	13,523	4,700
差入保証金の差入による支出	△4,515	△6,004
差入保証金の回収による収入	65,484	5,609
その他	△9,181	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,137,878	△504,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,600,000	
短期借入金の返済による支出	△14,830,000	△2,040,000
長期借入れによる収入	10,200,000	2,617,800
長期借入金の返済による支出	△917,840	△2,214,640
株式の発行による収入	12,500	12,000
自己株式の処分による収入	24,000	16,500
自己株式の取得による支出	△74,632	△147,818
配当金の支払額	—	△98,897
リース債務の返済による支出	△117,616	△511,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,896,411	△2,366,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,233,332	1,116,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,574	3,247,907
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,247,907	※1 4,364,743

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ビットサーフ ㈱テラス	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱クララオンライン ㈱クララオンラインについては、決算日が連結決算日と異なるため、持分法の適用に際しては、同社の事業年度に係る財務諸表又は四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。 (2) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 ㈱メディアイノベーションについては、同社が実施した自己株式取得の結果、当社の議決権所有割合が上昇し平成20年8月12日に当社の関連会社となりました。その後、平成20年11月25日に㈱アミーズマネジメントが実施する公開買付けに応募し、㈱メディアイノベーションの株式の一部を譲渡した結果、議決権所有割合が低下したため当社の関連会社ではなくなりました。従って、財務及び営業又は事業の方針決定に対する影響が一時的であると認められるため、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除いております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱クララオンライン ㈱クララオンラインについては、決算日が連結決算日と異なるため、持分法の適用に際しては、同社の事業年度に係る財務諸表又は四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。 (2) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 ㈱クララオンラインについては、平成22年3月に当社が所有する株式の一部を売却し、当社議決権所有割合が14.17%となり、関連会社ではなくなったため、第3四半期連結連結会計期間末において持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物、データセンター部門の建物付属設備については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1344 877 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>38年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>6～18年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1568 877 1657"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>市場販売目的のソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては、残価保証額を残存価額としております。</p>	建物	38年	建物付属設備	6～18年	自社利用のソフトウェア	5年	市場販売目的のソフトウェア	3年	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>関係会社株式 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	38年									
建物付属設備	6～18年									
自社利用のソフトウェア	5年									
市場販売目的のソフトウェア	3年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計 の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入利息の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸 表作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及 び負債の評価に関す る事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれ んの償却に関する事 項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事等にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した本会計基準の範囲に該当する契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「1年内返済予定の長期借入金」は712,840千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は516千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収消費税等の増減額(△は増加)」は107,287千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したことから区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん」は、15,775千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は24千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(△は減少)」は142,022千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,433,715千円</p> <p>(2) 担保を付している債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 57,240千円</p> <p>長期借入金 2,855,790千円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 134,069千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,336,550千円</p> <p>(2) 担保を付している債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 57,240千円</p> <p>長期借入金 2,798,550千円</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 141,040千円</p> <p>給与手当 284,475千円</p> <p>地代家賃 123,357千円</p> <p>賞与引当金繰入額 31,223千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 340千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 8,311千円</p> <p>ソフトウェア 52千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 141,585千円</p> <p>給与手当 341,221千円</p> <p>地代家賃 108,170千円</p> <p>賞与引当金繰入額 25,241千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,329千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 484千円</p> <p>工具、器具及び備品 5,867千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	167,970	250	—	168,220
合計	167,970	250	—	168,220
自己株式				
普通株式(注2,3)	3,040	807	1,200	2,647
合計	3,040	807	1,200	2,647

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加250株は、新株予約権の行使による新株発行によるものであります。
2. 自己株式の株式数の増加807株は、会社法第165条第2項の規定によるものであります。
3. 自己株式の株式数の減少1,200株は、新株予約権行使に伴う処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	75,853	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	75,853	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月28日 定時株主総会	普通株式	99,343	利益剰余金	600	平成21年7月31日	平成21年10月29日

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	168,220	240	—	168,460
合計	168,220	240	—	168,460
自己株式				
普通株式（注2,3）	2,647	2,415	330	4,732
合計	2,647	2,415	330	4,732

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加240株は、新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加2,415株は、会社法第165条第2項の規定によるものであります。

3. 自己株式の株式数の減少330株は、新株予約権行使に伴う処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	98,533
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	98,533

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年10月28日 定時株主総会	普通株式	99,343	600	平成21年7月31日	平成21年10月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年10月25日 定時株主総会	普通株式	163,728	利益剰余金	1,000	平成22年7月31日	平成22年10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 7 月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,248,264</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,999,643</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,247,907</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,248,264	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,999,643	現金及び現金同等物	3,247,907	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 7 月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,364,743</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,364,743</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,364,743	現金及び現金同等物	4,364,743
現金及び預金勘定	1,248,264										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,999,643										
現金及び現金同等物	3,247,907										
現金及び預金勘定	4,364,743										
現金及び現金同等物	4,364,743										
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,587,322千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,334,090千円であります。</p>										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてデータセンター設備等 (「建物」、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてデータセンター設備等 (「建物」、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	751,819	413,525	897,961	2,063,305	取得価額 相当額	728,081	309,995	612,733	1,650,810
減価償却 累計額相 当額	165,023	225,046	442,750	832,820	減価償却 累計額相 当額	209,498	195,177	329,140	733,817
期末残高 相当額	586,795	188,478	455,210	1,230,484	期末残高 相当額	518,583	114,817	283,592	916,992
②未経過リース料期末残高相当額 1年内 314,156千円 1年超 933,739千円 合計 1,247,895千円					②未経過リース料期末残高相当額 1年内 224,043千円 1年超 716,288千円 合計 940,331千円				
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 392,723千円 減価償却費相当額 356,192千円 支払利息相当額 39,103千円					③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 344,940千円 減価償却費相当額 310,486千円 支払利息相当額 31,491千円				
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (注) 1年内 878,439千円 1年超 11,692,853千円 合計 12,571,293千円 (注) 第4データセンター賃貸借契約に基づく、未経過賃料を含みます。					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (注) 1年内 850,760千円 1年超 11,414,632千円 合計 12,265,392千円 (注) 第4データセンター賃貸借契約に基づく、未経過賃料を含みます。				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については資金計画・設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入およびリースにより調達しております。資金運用については流動性を重視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

①営業債権である売掛金及び貸付金や差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては信用調査機関の情報や開示資料をもとに与信管理規程にもとづき、与信限度額の設定をしております。また定期的に期日管理および残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②有価証券および投資有価証券は、市場リスクや信用リスクに晒されますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③債務である未払金や借入金は流動性リスクに晒されていますが、設備投資計画等に基づき、適時資金計画を策定し、金融環境等に応じて一定の手許流動性を維持することにより管理しております。

④変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従って行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,364,743	4,364,743	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(※1)	355,858 △13,741		
	342,116	342,116	—
(3) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	75,272 △75,272		
	—	—	—
(4) 差入保証金	119,824	93,751	△26,073
資産計	4,826,683	4,800,610	△26,073
(1) 未払金	587,100	587,100	—
(2) 短期借入金	230,000	230,000	—
(3) 未払法人税	256,729	256,729	—
(4) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	14,969,690	15,042,275	72,585
(5) リース債務 (一年内返済予定を含む)	3,292,318	3,298,674	6,355
負債計	19,335,838	19,414,779	78,940

(※1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 差入保証金

合理的に見積した返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価格によっております。固定金利によるもの及びリース債務については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	215,526
差入保証金	802,412

これらについては、市場価格がなく、かつ、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,364,743	—	—	—
売掛金	355,858	—	—	—
合計	4,720,601	—	—	—

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない75,272千円は含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	230,000	—	—	—
長期借入金（一年内返済予定を含む）	2,671,840	10,687,650	1,610,200	—
リース債務（一年内返済予定を含む）	794,587	2,190,158	307,571	—
合計	3,696,427	12,877,808	1,917,771	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
504,038	107,093	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成21年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,999,643
(2) その他有価証券 非上場株式	167,368

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について46,477千円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度のその他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成21年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
コマーシャルペーパー	1,999,643	—	—	—
合計	1,999,643	—	—	—

当連結会計年度 (平成22年7月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
43,682	—	4,471

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について74,660千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
1. 取引の状況に関する事項	
①取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
②取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
③取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
(1) ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。
(2) ヘッジ手段と対象	(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利
④取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないものと認識しております。
⑤取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引の目的、範囲、権限等を定めた社内規程に従い、管理本部財務経理部長が取締役会の承認を得て行っております。
2. 取引の時価等に関する事項	金利スワップ取引について、いずれも特例処理を採用しておりますので、記載対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年7月31日)		
			契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,306,400	6,982,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。また、権利行使価格及び付与日における公正な評価単価につきましては、1株当たりの金額を記載しております。

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 3,586千円
販売費及び一般管理費 16,129千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 1,435千円

3. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社役員 11名 当社従業員 9名 子会社従業員 2名 (注)	当社役員 4名 当社従業員 31名	当社役員 1名	当社役員 8名 当社従業員 52名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 4,900株	普通株式 5,000株	普通株式 300株	普通株式 2,100株
付与日	平成16年11月1日	平成17年9月15日	平成17年12月20日	平成18年12月13日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左	同左	新株予約権付与時より権利確定時(平成20年10月26日)まで継続して当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	自平成18年12月13日至平成20年10月26日
権利行使期間	自平成18年5月19日至平成26年5月18日	自平成19年3月10日至平成27年3月9日	自平成19年10月26日至平成27年10月25日	自平成20年10月27日至平成28年10月26日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権A	第7回新株予約権B	第7回新株予約権C
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 60名	当社役員 4名	当社役員 4名	当社従業員 74名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 400株	普通株式 165株	普通株式 235株	普通株式 600株
付与日	平成19年9月13日	平成20年12月24日	平成20年12月24日	平成20年12月24日
権利確定条件	新株予約権付与時より権利確定時(平成20年10月26日)まで継続して当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること。	新株予約権付与時より権利確定時(平成22年12月24日)まで継続して当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること。	新株予約権付与時より権利確定時(平成22年12月24日)まで継続して当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること。	新株予約権付与時より権利確定時(平成22年12月24日)まで継続して当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること。
対象勤務期間	自平成19年9月13日至平成20年10月26日	自平成20年12月24日至平成22年12月24日	自平成20年12月24日至平成22年12月24日	自平成20年12月24日至平成22年12月24日
権利行使期間	自平成20年10月27日至平成28年10月26日	自平成22年12月25日至平成30年12月24日	自平成22年12月25日至平成52年12月24日	自平成22年12月25日至平成30年12月24日

(注) 第6期中に子会社ではなくなり、当該ストック・オプションは消却しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	1,895
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	1,895
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,600	3,720	300	—
権利確定	—	—	—	1,895
権利行使	1,200	250	—	—
失効	—	—	—	110
未行使残	400	3,470	300	1,785

	第6回新株予約権	第7回新株予約権A	第7回新株予約権B	第7回新株予約権C
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	345	—	—	—
付与	—	165	235	600
失効	—	—	—	20
権利確定	345	—	—	—
未確定残	—	165	235	580
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	345	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	25	—	—	—
未行使残	320	—	—	—

②単価情報

	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	20,000	50,000	50,000	116,963
行使時平均株価 (円)	72,042	72,916	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	34,213

	第6回新株予約権	第7回新株予約権A	第7回新株予約権B	第7回新株予約権C
権利行使価格 (円)	65,271	1	1	71,016
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	13,410	62,999	62,999	23,421

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法、主な基礎数値及び見積方法

	第7回新株予約権A	第7回新株予約権B	第7回新株予約権C
使用した評価技法	ブラック・ショールズモデル	ブラック・ショールズモデル	モンテカルロ・シミュレーション
株価変動性（注）1	64.30%	64.30%	64.30%
予想残存期間（注）2	6.00年	17.00年	6.00年
予想配当（注）3	－円／株	－円／株	－円／株
無リスク利子率（注）4	0.832%	1.798%	0.832%

（注）1. 2年6ヶ月（平成18年7月～平成20年12月）の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定し見積もっております。

3. 平成20年7月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっております。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。また、権利行使価格及び付与日における公正な評価単価につきましては、1株当たりの金額を記載しております。

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 3,331千円
販売費及び一般管理費 20,985千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 1,636千円

3. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社役員 11名 当社従業員 9名 子会社従業員 2名 (注)	当社役員 4名 当社従業員 31名	当社役員 1名	当社役員 8名 当社従業員 52名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 4,900株	普通株式 5,000株	普通株式 300株	普通株式 2,100株
付与日	平成16年11月1日	平成17年9月15日	平成17年12月20日	平成18年12月13日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左	同左	新株予約権付与時より権利確定時（平成20年10月26日）まで継続して当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	自平成18年12月13日 至平成20年10月26日
権利行使期間	自平成18年5月19日 至平成26年5月18日	自平成19年3月10日 至平成27年3月9日	自平成19年10月26日 至平成27年10月25日	自平成20年10月27日 至平成28年10月26日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権A	第7回新株予約権B	第7回新株予約権C
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 60名	当社役員 4名	当社役員 4名	当社従業員 74名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 400株	普通株式 165株	普通株式 235株	普通株式 600株
付与日	平成19年9月13日	平成20年12月24日	平成20年12月24日	平成20年12月24日
権利確定条件	新株予約権付与時より権利確定時（平成20年10月26日）まで継続して当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること。	新株予約権付与時より権利確定時（平成22年12月24日）まで継続して当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること。	新株予約権付与時より権利確定時（平成22年12月24日）まで継続して当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること。	新株予約権付与時より権利確定時（平成22年12月24日）まで継続して当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること。
対象勤務期間	自平成19年9月13日 至平成20年10月26日	自平成20年12月24日 至平成22年12月24日	自平成20年12月24日 至平成22年12月24日	自平成20年12月24日 至平成22年12月24日
権利行使期間	自平成20年10月27日 至平成28年10月26日	自平成22年12月25日 至平成30年12月24日	自平成22年12月25日 至平成52年12月24日	自平成22年12月25日 至平成30年12月24日

	第8回新株予約権A	第8回新株予約権B	第8回新株予約権C
付与対象者の区分及び人数	当社役員 5名	当社役員 5名	当社従業員 92名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 118株	普通株式 280株	普通株式 704株
付与日	平成22年2月17日	平成22年2月17日	平成22年2月17日
権利確定条件	新株予約権付与時より権利確定時（平成24年2月17日）まで継続して当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること。	権利は付与時に確定する。ただし、平成25年1月31日以前に当社の取締役または監査役の地位を喪失した場合には、新株予約権の割当個数に、付与された日の属する月から当該地位喪失日の属する月までの月数を乗じ36で除した数（1個未満はこれを切り上げる。）とし、残余についての行使は認めない。	新株予約権付与時より権利確定時（平成24年2月17日）まで継続して当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること。
対象勤務期間	自平成22年2月17日 至平成24年2月17日	該当事項はありません。	自平成22年2月17日 至平成24年2月17日
権利行使期間	自平成24年2月18日 至平成32年2月17日	自平成22年2月18日 至平成54年2月17日	自平成24年2月18日 至平成32年2月17日

(注) 第6期中に子会社ではなくなり、当該ストック・オプションは消却しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	400	3,470	300	1,785
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	570	—	—
失効	—	—	—	40
未行使残	400	2,900	300	1,745

	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権 A	第 7 回新株予約権 B	第 7 回新株予約権 C
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	165	235	580
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	40
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	165	235	540
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	320	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	20	—	—	—
未行使残	300	—	—	—

	第 8 回新株予約権 A	第 8 回新株予約権 B	第 8 回新株予約権 C
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	118	280	704
失効	—	—	12
権利確定	—	280	—
未確定残	118	—	692
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	280	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	280	—

②単価情報

	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	20,000	50,000	50,000	116,963
行使時平均株価 (円)	—	71,468	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	34,213

	第6回新株予約権	第7回新株予約権A	第7回新株予約権B	第7回新株予約権C
権利行使価格 (円)	65,271	1	1	71,016
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	13,410	62,999	62,999	23,421

	第8回新株予約権A	第8回新株予約権B	第8回新株予約権C
権利行使価格 (円)	1	1	62,213
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	58,501	53,103	21,002

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法、主な基礎数値及び見積方法

	第8回新株予約権A	第8回新株予約権B	第8回新株予約権C
使用した評価技法	ブラック・ショールズ モデル	ブラック・ショールズ モデル	モンテカルロ・ シミュレーション
株価変動性(注)1	61.64%	61.64%	61.64%
予想残存期間(注)2	6.00年	16.00年	6.00年
予想配当(注)3	600円/株	600円/株	600円/株
無リスク利子率(注)4	0.682%	1.942%	0.682%

(注) 1. 3年8ヶ月(平成18年7月～平成22年2月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定し見積もっております。

3. 平成21年7月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,742千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,579千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,466千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,913千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,638千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">190,684千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59,855千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">130,828千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">△27,057千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△27,070千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">103,757千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.54%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.16%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.11%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.41%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	53,742千円	未払事業税	4,579千円	賞与引当金	26,466千円	投資有価証券評価損	40,913千円	貸倒引当金	40,342千円	その他	24,638千円	<hr/>		繰延税金資産小計	190,684千円	評価性引当額	△59,855千円	<hr/>		繰延税金資産合計	130,828千円	繰延税金負債		固定資産税	△27,057千円	その他	△13千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△27,070千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	103,757千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.54%	住民税等均等割	0.56%	評価性引当額の増加	1.16%	持分法投資損失	1.57%	その他	△0.11%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.41%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,950千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,385千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,923千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,899千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,329千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,863千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">213,351千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△42,031千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">171,319千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">△68,207千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△68,217千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">103,101千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	39,950千円	未払事業税	22,385千円	賞与引当金	25,923千円	投資有価証券評価損	46,899千円	貸倒引当金	40,329千円	その他	37,863千円	<hr/>		繰延税金資産小計	213,351千円	評価性引当額	△42,031千円	<hr/>		繰延税金資産合計	171,319千円	繰延税金負債		固定資産税	△68,207千円	その他	△10千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△68,217千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	103,101千円
税務上の繰越欠損金	53,742千円																																																																																										
未払事業税	4,579千円																																																																																										
賞与引当金	26,466千円																																																																																										
投資有価証券評価損	40,913千円																																																																																										
貸倒引当金	40,342千円																																																																																										
その他	24,638千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	190,684千円																																																																																										
評価性引当額	△59,855千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	130,828千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
固定資産税	△27,057千円																																																																																										
その他	△13千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	△27,070千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	103,757千円																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.54%																																																																																										
住民税等均等割	0.56%																																																																																										
評価性引当額の増加	1.16%																																																																																										
持分法投資損失	1.57%																																																																																										
その他	△0.11%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.41%																																																																																										
税務上の繰越欠損金	39,950千円																																																																																										
未払事業税	22,385千円																																																																																										
賞与引当金	25,923千円																																																																																										
投資有価証券評価損	46,899千円																																																																																										
貸倒引当金	40,329千円																																																																																										
その他	37,863千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	213,351千円																																																																																										
評価性引当額	△42,031千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	171,319千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
固定資産税	△68,207千円																																																																																										
その他	△10千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	△68,217千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	103,101千円																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

当社及び連結子会社の事業は、総合ITアウトソーシング事業の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

当社及び連結子会社の事業は、総合ITアウトソーシング事業の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	34,687.23円	1株当たり純資産額	38,016.49円
1株当たり当期純利益	2,038.91円	1株当たり当期純利益	3,824.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,012.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,778.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	336,569	628,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	336,569	628,373
普通株式の期中平均株式数(株)	165,073	164,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,158	1,997
(うち新株予約権(株))	(2,158)	(1,997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (新株予約権1,785株) 第7回新株予約権C (新株予約権580株)	第5回新株予約権 (新株予約権1,745株) 第7回新株予約権C (新株予約権540株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,699	4,250,748
売掛金	244,628	323,197
有価証券	1,999,643	—
前払費用	201,752	301,436
繰延税金資産	16,946	—
関係会社短期貸付金	30,000	46,000
未収入金	130,056	—
未収消費税等	508,918	—
その他	9,240	51,084
貸倒引当金	△15,313	△13,741
流動資産合計	4,319,571	4,958,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,103,912	17,814,151
減価償却累計額	△1,980,546	△3,112,175
建物（純額）	※1 15,123,366	※1 14,701,976
機械及び装置	188,556	238,628
減価償却累計額	△109,168	△140,407
機械及び装置（純額）	79,388	98,220
工具、器具及び備品	1,805,945	2,045,668
減価償却累計額	△707,153	△1,001,218
工具、器具及び備品（純額）	1,098,792	1,044,450
リース資産	1,587,322	3,921,413
減価償却累計額	△121,329	△653,112
リース資産（純額）	1,465,993	3,268,300
建設仮勘定	608,992	165,321
有形固定資産合計	18,376,532	19,278,269
無形固定資産		
ソフトウェア	87,268	264,025
ソフトウェア仮勘定	197,226	29,485
その他	4,255	4,481
無形固定資産合計	288,751	297,991
投資その他の資産		
投資有価証券	167,368	215,526
関係会社株式	447,525	207,525
長期貸付金	74,813	75,272
関係会社長期貸付金	—	64,000
破産更生債権等	7,553	11,579
長期前払費用	160,667	151,823
建設協力金	735,192	703,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
繰延税金資産	86,811	100,772
差入保証金	921,182	921,670
その他	928	848
貸倒引当金	△86,712	△86,851
投資その他の資産合計	2,515,331	2,366,054
固定資産合計	21,180,615	21,942,315
資産合計	25,500,186	26,901,041
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 2,270,000	※1 230,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,211,640	※1 2,671,840
リース債務	293,451	794,587
未払金	389,660	598,367
未払費用	70,615	78,502
未払法人税等	16,241	246,726
繰延税金負債	—	3,675
前受金	570,638	967,757
預り金	11,911	27,517
賞与引当金	56,317	53,732
その他	3,658	9,683
流動負債合計	5,894,134	5,682,390
固定負債		
長期借入金	12,354,890	12,297,850
リース債務	1,176,254	2,497,730
固定負債合計	13,531,144	14,795,580
負債合計	19,425,279	20,477,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,717,946	2,723,946
資本剰余金		
資本準備金	1,653,007	1,659,007
資本剰余金合計	1,653,007	1,659,007
利益剰余金		
利益準備金	—	9,934
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,859,165	2,285,833
利益剰余金合計	1,859,165	2,295,767
自己株式	△231,065	△354,184
株主資本合計	5,999,053	6,324,537
新株予約権	75,853	98,533
純資産合計	6,074,907	6,423,071
負債純資産合計	25,500,186	26,901,041

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	7,741,042	9,569,079
売上原価	5,917,902	7,238,868
売上総利益	1,823,140	2,330,210
販売費及び一般管理費	※1 924,173	※1 1,013,070
営業利益	898,967	1,317,140
営業外収益		
受取利息	18,705	18,294
有価証券利息	8,945	529
受取配当金	275	286
業務受託料	—	3,500
還付加算金	—	7,101
その他	2,119	2,269
営業外収益合計	30,045	31,980
営業外費用		
支払利息	246,603	325,462
その他	628	—
営業外費用合計	247,231	325,462
経常利益	681,781	1,023,658
特別利益		
投資有価証券売却益	107,093	—
新株予約権戻入益	—	1,636
その他	1,435	—
特別利益合計	108,529	1,636
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,364	※2 6,352
投資有価証券評価損	46,477	74,660
投資有価証券売却損	—	4,471
貸倒引当金繰入額	50,299	—
事務所移転費用	13,000	—
特別損失合計	118,140	85,484
税引前当期純利益	672,169	939,810
法人税、住民税及び事業税	310,171	389,003
法人税等調整額	△19,343	6,660
法人税等合計	290,828	395,664
当期純利益	381,341	544,145

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費	※ 1		296,530	5.0
II 経費			5,579,234	94.3
小計			5,875,765	
当期商品仕入高			76,261	1.3
合計			5,952,026	
他勘定振替高	※ 2		34,124	0.6
当期売上原価			5,917,902	100.0

		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費	※ 1		338,561	4.7
II 経費			6,659,408	92.0
小計			6,997,969	
当期商品仕入高			249,887	3.4
合計			7,247,857	
他勘定振替高	※ 2		8,989	0.1
当期売上原価			7,238,868	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	
※ 1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。		※ 1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。	
地代家賃	1,000,777千円	地代家賃	1,092,749千円
施設電力費	1,239,128千円	施設電力費	1,139,563千円
賃借料	653,002千円	賃借料	750,093千円
減価償却費	1,145,160千円	減価償却費	2,062,044千円
通信費	440,958千円	通信費	456,500千円
業務委託費	482,360千円	業務委託費	471,571千円
※ 2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。		※ 2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。	
ソフトウェア仮勘定	34,124千円	ソフトウェア仮勘定	8,989千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,711,696	2,717,946
当期変動額		
新株の発行	6,250	6,000
当期変動額合計	6,250	6,000
当期末残高	2,717,946	2,723,946
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,646,757	1,653,007
当期変動額		
新株の発行	6,250	6,000
当期変動額合計	6,250	6,000
当期末残高	1,653,007	1,659,007
資本剰余金合計		
前期末残高	1,646,757	1,653,007
当期変動額		
新株の発行	6,250	6,000
当期変動額合計	6,250	6,000
当期末残高	1,653,007	1,659,007
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	9,934
当期変動額合計	—	9,934
当期末残高	—	9,934
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,558,569	1,859,165
当期変動額		
剰余金の配当	—	△109,278
当期純利益	381,341	544,145
自己株式の処分	△80,744	△8,200
当期変動額合計	300,596	426,667
当期末残高	1,859,165	2,285,833
利益剰余金合計		
前期末残高	1,558,569	1,859,165
当期変動額		
剰余金の配当	—	△99,343

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
当期純利益	381,341	544,145
自己株式の処分	△80,744	△8,200
当期変動額合計	300,596	436,602
当期末残高	1,859,165	2,295,767
自己株式		
前期末残高	△261,178	△231,065
当期変動額		
自己株式の取得	△74,632	△147,818
自己株式の処分	104,744	24,700
当期変動額合計	30,112	△123,118
当期末残高	△231,065	△354,184
株主資本合計		
前期末残高	5,655,844	5,999,053
当期変動額		
新株の発行	12,500	12,000
剰余金の配当	—	△99,343
当期純利益	381,341	544,145
自己株式の取得	△74,632	△147,818
自己株式の処分	24,000	16,500
当期変動額合計	343,208	325,483
当期末残高	5,999,053	6,324,537
新株予約権		
前期末残高	57,572	75,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,280	22,679
当期変動額合計	18,280	22,679
当期末残高	75,853	98,533
純資産合計		
前期末残高	5,713,417	6,074,907
当期変動額		
新株の発行	12,500	12,000
剰余金の配当	—	△99,343
当期純利益	381,341	544,145
自己株式の取得	△74,632	△147,818
自己株式の処分	24,000	16,500
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,280	22,679
当期変動額合計	361,489	348,163
当期末残高	6,074,907	6,423,071

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 関係会社株式 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物、データセンター部門の建物付属設備については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38年 建物付属設備 6～18年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては、残価保証額を残存価額としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事等にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した本会計基準の範囲に該当する契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが「1年内返済予定の長期借入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「1年内返済予定の長期借入金」は712,840千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当事業年度は1,500千円)及び「受取手数料」(当事業年度は516千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の5以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は3千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」(前事業年度は1,500千円)及び「還付加算金」(前事業年度は24千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記しました。 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記しました。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は1,435千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
※1 担保に供している資産及び担保を付している債務	※1 担保に供している資産及び担保を付している債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 1,433,715千円	建物 1,336,550千円
(2) 担保を付している債務	(2) 担保を付している債務
1年内返済予定の長期借入金 57,240千円	1年内返済予定の長期借入金 57,240千円
長期借入金 2,855,790千円	長期借入金 2,798,550千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は35.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は37.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.3%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 129,040千円	役員報酬 138,585千円
給与 248,869千円	給与 304,505千円
福利厚生費 48,392千円	福利厚生費 57,905千円
地代家賃 113,427千円	地代家賃 99,912千円
減価償却費 29,228千円	減価償却費 29,982千円
業務委託費 46,693千円	業務委託費 64,746千円
貸倒引当金繰入額 10,472千円	貸倒引当金繰入額 5,329千円
賞与引当金繰入額 27,792千円	賞与引当金繰入額 22,343千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 8,311千円	機械及び装置 484千円
ソフトウェア 52千円	工具、器具及び備品 5,867千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注1,2)	3,040	807	1,200	2,647
合計	3,040	807	1,200	2,647

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加807株は、会社法第165条第2項の規定によるものであります。
2. 自己株式の株式数の減少1,200株は、新株予約権行使に伴う処分によるものであります。

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注1,2)	2,647	2,415	330	4,732
合計	2,647	2,415	330	4,732

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加2,415株は、会社法第165条第2項の規定によるものであります。
2. 自己株式の株式数の減少330株は、新株予約権行使に伴う処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてデータセンター設備等(「建物」、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">751,819</td> <td style="text-align: right;">413,525</td> <td style="text-align: right;">894,520</td> <td style="text-align: right;">2,059,864</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">165,023</td> <td style="text-align: right;">225,046</td> <td style="text-align: right;">442,004</td> <td style="text-align: right;">832,075</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">586,795</td> <td style="text-align: right;">188,478</td> <td style="text-align: right;">452,515</td> <td style="text-align: right;">1,227,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">313,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">931,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245,137千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">391,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">355,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,966千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (注)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">878,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,692,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,571,293千円</td> </tr> </table> <p>(注) 第4データセンター賃貸借契約に基づく、未経過賃料を含みます。</p>		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	751,819	413,525	894,520	2,059,864	減価償却累計額相当額	165,023	225,046	442,004	832,075	期末残高相当額	586,795	188,478	452,515	1,227,789	1年内	313,496千円	1年超	931,640千円	合計	1,245,137千円	支払リース料	391,955千円	減価償却費相当額	355,504千円	支払利息相当額	38,966千円	1年内	878,439千円	1年超	11,692,853千円	合計	12,571,293千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてデータセンター設備等(「建物」、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">728,081</td> <td style="text-align: right;">309,995</td> <td style="text-align: right;">612,733</td> <td style="text-align: right;">1,650,810</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">209,498</td> <td style="text-align: right;">195,177</td> <td style="text-align: right;">329,140</td> <td style="text-align: right;">733,817</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">518,583</td> <td style="text-align: right;">114,817</td> <td style="text-align: right;">283,592</td> <td style="text-align: right;">916,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">224,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">716,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940,331千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">344,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">310,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,491千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (注)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">850,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,414,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,265,392千円</td> </tr> </table> <p>(注) 第4データセンター賃貸借契約に基づく、未経過賃料を含みます。</p>		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	728,081	309,995	612,733	1,650,810	減価償却累計額相当額	209,498	195,177	329,140	733,817	期末残高相当額	518,583	114,817	283,592	916,992	1年内	224,043千円	1年超	716,288千円	合計	940,331千円	支払リース料	344,940千円	減価償却費相当額	310,486千円	支払利息相当額	31,491千円	1年内	850,760千円	1年超	11,414,632千円	合計	12,265,392千円
	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	751,819	413,525	894,520	2,059,864																																																																									
減価償却累計額相当額	165,023	225,046	442,004	832,075																																																																									
期末残高相当額	586,795	188,478	452,515	1,227,789																																																																									
1年内	313,496千円																																																																												
1年超	931,640千円																																																																												
合計	1,245,137千円																																																																												
支払リース料	391,955千円																																																																												
減価償却費相当額	355,504千円																																																																												
支払利息相当額	38,966千円																																																																												
1年内	878,439千円																																																																												
1年超	11,692,853千円																																																																												
合計	12,571,293千円																																																																												
	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	728,081	309,995	612,733	1,650,810																																																																									
減価償却累計額相当額	209,498	195,177	329,140	733,817																																																																									
期末残高相当額	518,583	114,817	283,592	916,992																																																																									
1年内	224,043千円																																																																												
1年超	716,288千円																																																																												
合計	940,331千円																																																																												
支払リース料	344,940千円																																																																												
減価償却費相当額	310,486千円																																																																												
支払利息相当額	31,491千円																																																																												
1年内	850,760千円																																																																												
1年超	11,414,632千円																																																																												
合計	12,265,392千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 7月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額207,525千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,579千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,915千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,913千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,690千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,670千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>130,770千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;"><u>△27,012千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△27,012千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>103,757千円</u></td></tr></table>	繰延税金資産		未払事業税	4,579千円	賞与引当金	22,915千円	投資有価証券評価損	40,913千円	貸倒引当金	38,690千円	その他	23,670千円	繰延税金資産合計	<u>130,770千円</u>	繰延税金負債		固定資産税	<u>△27,012千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△27,012千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>103,757千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,547千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,863千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,899千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,474千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,518千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>165,304千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;"><u>△68,207千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△68,207千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>97,096千円</u></td></tr></table>	繰延税金資産		未払事業税	21,547千円	賞与引当金	21,863千円	投資有価証券評価損	46,899千円	貸倒引当金	39,474千円	その他	35,518千円	繰延税金資産合計	<u>165,304千円</u>	繰延税金負債		固定資産税	<u>△68,207千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△68,207千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>97,096千円</u>
繰延税金資産																																													
未払事業税	4,579千円																																												
賞与引当金	22,915千円																																												
投資有価証券評価損	40,913千円																																												
貸倒引当金	38,690千円																																												
その他	23,670千円																																												
繰延税金資産合計	<u>130,770千円</u>																																												
繰延税金負債																																													
固定資産税	<u>△27,012千円</u>																																												
繰延税金負債合計	<u>△27,012千円</u>																																												
繰延税金資産の純額	<u>103,757千円</u>																																												
繰延税金資産																																													
未払事業税	21,547千円																																												
賞与引当金	21,863千円																																												
投資有価証券評価損	46,899千円																																												
貸倒引当金	39,474千円																																												
その他	35,518千円																																												
繰延税金資産合計	<u>165,304千円</u>																																												
繰延税金負債																																													
固定資産税	<u>△68,207千円</u>																																												
繰延税金負債合計	<u>△68,207千円</u>																																												
繰延税金資産の純額	<u>97,096千円</u>																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.36%</td></tr><tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.23%</u></td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.27%</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%	住民税等均等割	0.45%	その他	<u>△0.23%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.27%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%																																												
住民税等均等割	0.45%																																												
その他	<u>△0.23%</u>																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.27%</u>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	36,232.07円	1株当たり純資産額	38,628.32円
1株当たり当期純利益	2,310.13円	1株当たり当期純利益	3,311.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,280.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,271.87円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	381,341	544,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,341	544,145
普通株式の期中平均株式数(株)	165,073	164,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,158	1,997
(うち新株予約権(株))	(2,158)	(1,997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (新株予約権1,785株) 第7回新株予約権C (新株予約権580株)	第5回新株予約権 (新株予約権1,745株) 第7回新株予約権C (新株予約権540株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。